

## 訳者あとがき

1 本資料に収録したのは、スー・ホロウェイ(Sue Holloway), サンドラ・ショート(Sandra Short), サラ・タンプリン(Sarah Tamplin)の3氏によって著され、英国国家統計局(Office for National Statistics: ONS)から発行された”Household Satellite Account (Experimental Methodology)”の全訳である。原文は <http://www.nationalstatistics.gov.uk/hhsa/section181.html> で参照できる。

この論文は、無償労働の貨幣評価の方法を示したものであるが、第一に、アウトプット法を扱っており、第二に、1993年に国連が提案した国民勘定体系(SNA: System of National Account)－いわゆる「93SNA」－が提唱するサテライト(衛星)勘定として世帯生産勘定によって無償労働を示そうとする試みである。従って、無償労働の評価にあたって、有償の経済活動を記録しているSNAの従来からの中核部分(サテライトに対してこの言い方をすると対応付けることが重視されている。その点で、ここでの無償労働の評価方法は、SNAの思考を基礎にしている。この論文は全体として、この方法を詳細に述べたテクニカルなものである。しかし、無償労働の貨幣評価の方法については、さらに論議があって良いと考える訳者は、日本でのこの方法の適用をも展望しながら、上述の二点において注目に値する論文としてとりあげた。

この論文はかなりテクニカルなので、以下では無償労働のアウトプット法による評価をめぐって、いくつかの予備的説明を与えることにする。

2 無償労働とは、貨幣的、あるいは現物的支払いのない労働であり、賃金・給与を受ける雇用者、あるいは収益を獲得する自営業者－自営業主と無給の家族従業者による有償労働と対比される。アンペイド労働とも言い表される。無償労働を別に表現すれば、『非市場』の労働、すなわち、フォーマルな労働市場の外部で行われ、国の就業や所得統計には反映されない活動である<sup>1</sup>。無償労働の具体的形態としては、「家事、子どもや病人や高齢者の世話、ボランティアな地域社会活動、政治的あるいは地域社会組織での労働、自給的

---

<sup>1</sup> Heather Gibb(1999) “A Framework Paper”, 邦訳 『無償労働と有償労働のつながり』統計研究参考資料(法政大学日本統計研究所)No.71, p.6.

農業(subsistence agriculture), 燃料と水の収集, 家族事業への参加, 家族用の家の建設あるいは維持管理労働」<sup>1</sup>である。

この無償労働が無いと, 個人, 家族, 地域社会, 社会の維持・存続は全く不可能である。このことが, 何よりも第一に確認されなければならない。しかしながら, 第二に, この無償労働はこれまで注目されてこなかった。専ら, 有償労働だけが経済学をはじめ社会科学の対象とされ, 無償労働は論議の対象外であった。そして, この無償労働の大部分の担い手が女性であった。これが無視され, これとともに社会活動のあらゆるレベル, 特に意思決定へ女性の参加が軽んぜられ, 女性の地位の向上という問題も重要視されなかった。第三に, この無償労働への注目が高まったのは, やはり, 大きくは 1975 年からの国連世界女性会議等を契機とする女性の地位向上をめざす国際的運動によるといえよう。すなわち, 無償労働論は, 女性の地位向上の問題, 女性の地位を男性に比べて低いものとしている女性と男性の社会的関係—ジェンダーの問題としてクローズアップされた。第四に, この有償労働分野と無償労働分野との関連をみるなら, 経済変動とこれに対応する国の経済・社会政策 (育児や高齢者ケア, 環境問題等をふくめて)次第で, 無償労働が有償労働化され, あるいは有償労働が無償労働化されるという相互移行の関係があり, これに財政収支の増減が対応する。これらの在り方・動きが, 経済成長や社会保障・福祉を通じて人々の生活を規定し, 同時にそこでの男女平等の進展度を左右する。このように, 無償労働は, 社会, 経済, そして男女平等の検討にとって不可欠である。

そこで無償労働の貨幣評価が, 無償労働検討の重要な一角になる。

**3** この無償労働の貨幣評価には大きく分けて 2 つの方法, すなわち, インプット法とアウトプット法がある。インプット法は, 無償労働への労働の投入(インプット)に注目して, [無償労働の貨幣評価額=無償労働時間×時間あたり賃金]として計算する。このインプット法に立ち入ると, 主として 2 つのアプローチ, 機会費用法と市場代替費用法がある。機会費用法は, 人が市場に労働を提供することを見合わせたことによって失った賃金 (遺失利益) で評価する方法である。市場代替費用法は, 自身で家事労働をする代わりに要求された仕事をおこなう者の市場賃金を使用する方法である。ここで市場賃金として何を採用するかによって, スペシャリスト (専門職) の賃金を使うスペシャリスト法とジェネラリスト (有給の家事使用人など世帯の多様な家事をこなす者) の賃金を使うジェネラリスト法がある。

アウトプット法は、無償労働による産出物(アウトプット)量に注目して、これにその産出物の何らかの価格を乗じて貨幣評価額とする方法である。このアウトプット法も価格として何を採用するかによって、2つの方法に分けられる。1つは類似の市場価格を採用する方法であり、[無償労働の貨幣評価額=世帯生産<sup>2</sup>の産出数量×類似の市場価格]で計算する。2つめは市場価格中の労働費用価格で評価する方法である。これには2つのアプローチがあり、1つは評価額を[産出数量×契約労働者の一産出単位あたりの賃金]によるもの、もう1つは[産出数量×一産出単位あたりの市場価格-労働費用以外の費用]によるものである。

両方法の利点と問題点を示そう。インプット法の利点は、①必要なデータが生活時間データと賃金データ以外に総数を出すときの人口統計ぐらいと少なくてすむこと、②この方法による先行研究が多く、研究を展開していくのが容易なことである。問題点は、①どの職種の賃金率を用いるかによって評価額が大きく違うこと、②同時に異なった(多重)活動がおこなわれる場合の対処に伴う一定の困難、③規模の経済を考慮できないこと、④無償労働の生産性を計算できないこと等があげられる。

アウトプット法の利点は、①アウトプット法の計算の仕方、[世帯生産の産出数量×類似の市場価格]は一般の国民勘定における計算の仕方と矛盾がないこと、②家事労働時間や家事による産出数量の測定を必要とするが、世帯生産の生産性を測定することが可能であること、③同時に複数の活動がおこなわれたとしても、各活動の産出をそれぞれ考慮することによって、結合生産を推計することができるようになることである。問題点は、①適切な市場価格を決定することは難しく、多種類の数量データ、価格データが必要であること、②各国間で各活動の産出数量の単位が異なってくるので、国際的に比較可能性が低いこと、③アウトプット法に関する先行研究が少ないので、研究を新たに展開するには困難がともなうこと等である<sup>3</sup>。

4 次にSNA(System of National Accounts:国民勘定体系-日本では「国民経済計算」との訳語が当てられることが多い)について簡単に説明しよう。これは、GDP(以前はGNP)を中心として、その生産、分配、支出、および中間財などの財とサービス、さらには貨幣のフローとストックのマクロ的経済量を、企業会計の複式勘定の考えを適用して表現する方法である。国連統計委員会から提出され経済社会理事会の勧告によって国際基準とされてい

<sup>2</sup> 世帯生産とは Household Production のことである。家計生産と訳されることもあるが、ここでは対価が生じない無償の生産も含めて世帯で生産されるものということを強調するために世帯生産とした。

<sup>3</sup> 両法の問題点についてのより丁寧な要約的列挙は、Marga Bruyn-Hundt(1996) *The Economics of Unpaid Work*, Thesis Publishers Amsterdam, pp.41-49

る。1952年にGNPについての最初の提示があり、1968年に産業連関表やマネーフロー等をも組み込む形に全面改訂された。現在のSNAは、1993年に開催された第27回国連統計委員会において再度改訂案として採択され、同年の国連経済社会理事会でその実施が勧告されたもので、93SNAと略称されている。93SNAでの改定の際には、先にふれた国際的女性運動を背景にした論者たちからSNAに無償労働を組み込むべきとの要求をめぐっての論議があった。その結果は、従来の有償労働を中心とする経済活動をあくまで中心(コア：中核)におき、これまで対象とされてきた活動以外の、環境関連の活動や無償労働関係の活動などを、中核に対する衛星(Satellite:サテライト)の別勘定とし、中枢体系の経済活動量と一貫させる方式の提案となった。すなわち、サテライト勘定である。

無償労働をサテライトとしていわば副次的位置づけにすることへの疑義も唱えられたりしているが、無償労働をSNAに関連付けて貨幣評価し、表現する場合には、サテライトとしての世帯生産勘定として作成されることになる。この世帯サテライト勘定の範囲を示すと以下のようなになる(表1)。

表1 世帯サテライト勘定の範囲

世帯生産のサテライト勘定					
SNA 生産			非 SNA 生産		
市場生産	ボランティア 生産(財)	自家消費の世帯生産			ボランティ ア生産(サー ビス)
		持家居住者 によって生 産される住 宅サービス	自己勘定生 産(財)、特 に自己使用 の住宅建設	自家消費の ために生産 されるその 他のサービ ス	

出所：Eurostat(2003)<sup>4</sup>。

5. 本資料に訳出したONSの手続きもこの方向で世帯サテライト勘定の構築に着手した産物である。この論文で興味深い点は、上記の3で説明した無償労働の貨幣評価の方法の

<sup>4</sup> Eurostat (2003) *Household Production and Consumption: Proposal for a Methodology of Household Satellite Accounts*, Luxembourg: Office for Official Publication of the European Communities.

うち、これまでよく用いられていたインプット法ではなく、アウトプット法をとりあげていることである。アウトプット法の具体的な先行研究としては、'80年代のフィンランド、フランスの研究<sup>5</sup>、'90年代のネパール、カナダの研究があげられる<sup>6</sup>。'93年以降に行われたネパール、カナダの研究はサテライト勘定を念頭において一定の考察がある。ONSは、世帯サテライト勘定という枠組みで世帯の中間消費や世帯資本も含めた考察を行っており、訳者はこれを紹介することに意義があると考えた。

ホロウェイ等は初めに、世帯生産の主要機能である、1.住宅サービス、2.輸送サービス、3.食事サービス、4.衣類および洗濯サービス、5.保育サービス、6.成人ケアサービス、7.ボランティア活動についてアウトプット法での推計方法を検討した。さらに、中間消費、世帯資本、労働投入についても、それらが世帯サテライト勘定においてどのような位置づけとなるかを考察し、実際の数値はないが構想上の世帯生産の供給-使用表(HHSA Supply-Use table)を英国(UK)勘定として示している。

本資料に収録しなかったが、これに続くONSのフランシス、ティワナによる報告書では、ホロウェイ等の方法論にもとづいて、上記の世帯生産の主要機能についての評価額の推計結果を報告している(Francis and Tiwana 2004)<sup>7</sup>。この報告書ではまず、1995-2000年間の無償労働の8機能について無償世帯生産の推計値が示されている。住宅、輸送、食事、保育の4機能については有償労働(市場価格)との比較がおこなわれており、さらに保育と輸送については無償世帯生産の推計値を交えた時系列的变化が論じられている。

ONSの研究は、従来指摘されていたアウトプット法の問題点をすべて解決したとは言い難いが、関連する多くの点についてのオリジナルな解釈が注目される。たとえば、保育について消極的保育時間を考慮するために、初めに対象となる全児童の一日の生活時間を保育時間と考え、そこから除外される時間を引いて保育時間を求めるという手法を採ったこ

---

<sup>5</sup> Kilpiö, Eila (1981a) "The Concept of Unpaid Housework and the Determination of its Value, Housework Study part 1", *Official Statistics of Finland Special Social Studies*, Ministry of Social Affairs and Health, Research Department, Finland.

———— (1981b) "Description of the Study and Sample, Housework Study part 2", *Official Statistics of Finland Special Social Studies*, Ministry of Social Affairs and Health, Research Department, Finland.

Chadeau, A. and C. Roy (1989) 'Etude de la fonction de production domestique de repas par categorie de famille', Association pour la recherche sur la consommation et les activités domestiques Recherche co-financée par la CNAF et l'INSE.

Fouquet, A. and A. Chadeau (1981) 'Le travail domestique', *Essai de quantification*, No. 32.

<sup>6</sup> INSRW(1996) Valuation of Household Production and the Satellite Accounts

<sup>7</sup> Perry Francis, Harminda Tiwana (2004) 'Unpaid Household Production in the United Kingdom, 1995-2000', *Economic Trends*, no 602: UK Office for National Statistics.

とである。これは後に、世帯サテライト勘定の方法論に関する Eurostat のタスクフォースメンバーから批判されることになったが、消極的保育時間を再考する契機にはなったと考えられる。ケアについても同様に、消極的ケアを考慮するように継続的ケアと非継続的ケアに分けて推計し、受容されるケアのタイプも詳細に分けて考察している。また、輸送についても独自の見解を示し、各機能に付随した形ではなく、独立した機能として計算することを提案している。これらの試みはインプット法で推計するにしても一考に価すると思われる。

6. 訳語についていえば、原文中のさまざまな調査名は定訳がなく訳者のオリジナルな訳も含んでいるので、原語も併記した。以下は、その他に説明をつけたい語である。

本資料での訳	原語	説明
住宅サービス	housing	住宅供給を示す語であるが、内容的に住宅そのものだけでなく、居住全般にわたるサービスという意味で訳語をあてた。
食事サービス	nutrition	栄養物摂取、栄養を示す語であるが、提供するのは食事サービスであると考えた。
感度分析	sensitivity analysis	条件・数値の変化に対し、最適解がどのように変化するか分析することである。
民間貸タクシー	private hire vehicle(PHV)	事前に予約されたタクシーで、指定されたどの地点からでも乗車が可能である。
専門的な乳母/乳母税の年次調査	the Professional Nanny/Nannytax Annual Survey	
定額法	straight-line method	減価償却方法の1つで、減価償却資産の耐用期間を通して、每期同額の減価償却費を計上する方法。

なお、本稿では **Project** というタームが多く出てくる。これらは、そのまま「プロジェクト」とした。本稿での意味は、基本的には住宅サービスからボランティア活動に至る 7 つの活動ないしはサービス提供の「部門」ないし活動大分類をさしている、と見うるだろう。

7. 原文の目次にある項目の欠落は、原本文に照らしてかなりを埋めた。なお、原文の本文に目次にも表 6.1、表 8.3 は無い。以下の表番号を繰り上げずに原文のままとした。

8. この翻訳出版については、ONS の環境勘定データマネージャーであるイアン・ガズレイ氏から翻訳許可を得た。ガズレイ氏によれば、現在、ホロウェイらはデータの制約のためにこの研究を続けてはおらず、ガズレイ氏とその同僚が残務整理を行っているとのことであった。データの制約の克服は容易ではないと思うが、個々に提示されている方法論はかなり練られたものであるのに、そのまま無にしてしまうのは訳者としては大変残念である。

9. 本資料は、翻訳、訳者あとがきを含めて橋本美由紀（法政大学大学院博士課程）が担当した。翻訳部分については、伊藤陽一教授（法政大学経済学部/日本統計研究所所長）に校閲をお願いし、訳者あとがきの執筆においても、一部について同教授からの示唆をえた。